



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 木村 光雅 TEL 053-523-2400  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,068	△0.5	11,056	△14.0	11,494	△9.3	7,276	△9.5
23年3月期	117,621	21.3	12,852	130.9	12,672	108.6	8,041	257.4

(注) 包括利益 24年3月期 6,244百万円 (13.2%) 23年3月期 5,518百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	144.98	—	10.0	11.4	9.4
23年3月期	160.23	—	11.6	13.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 23百万円 23年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,937	81,208	72.3	1,497.72
23年3月期	98,531	77,268	72.0	1,412.95

(参考) 自己資本 24年3月期 75,168百万円 23年3月期 70,914百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,360	△10,309	△3,204	20,591
23年3月期	14,991	△5,350	△1,657	22,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,606	20.0	2.3
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,606	22.1	2.2
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	14.4	6,000	41.2	6,200	46.8	3,500	27.5	69.74
通期	126,000	7.6	13,000	17.6	13,500	17.4	8,000	9.9	159.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	52,644,030株	23年3月期	52,644,030株
24年3月期	2,455,058株	23年3月期	2,454,936株
24年3月期	50,189,014株	23年3月期	50,189,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,759	△0.5	2,384	△10.8	4,345	△0.3	3,274	△5.1
23年3月期	43,959	17.7	2,671	—	4,356	△13.5	3,451	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	65.24	—
23年3月期	68.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	61,548		49,845		81.0		993.15	
23年3月期	59,899		47,923		80.0		954.85	

(参考) 自己資本 24年3月期 49,845百万円 23年3月期 47,923百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 重要な会計方針	33
(5) 追加情報	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、タイの洪水による影響はあったもののインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売は順調に推移いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の国内外における四輪車生産の減産、並びに円高の影響等により売上高は117,068百万円（前期比0.5%減）、営業利益は11,056百万円（前期比14.0%減）、経常利益は11,494百万円（前期比9.3%減）、税金等調整前当期純利益は11,277百万円（前期比10.3%減）、当期純利益は7,276百万円（前期比9.5%減）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### ① 二輪車用クラッチ

タイの洪水による影響はあったものの主にインドネシア、インド等における二輪車需要の増加に加え、国内で輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が増加したことにより売上高は70,642百万円（前期比3.6%増）となりました。セグメント利益は円高の影響等もあり9,455百万円（前期比4.5%減）となりました。

#### ② 四輪車用クラッチ

フォード向け販売は堅調に推移いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の国内外における減産、並びに円高の影響等により売上高は46,426百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益は1,601百万円（前期比45.7%減）となりました。

所在地別の状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の四輪車生産の減産による影響はあったものの、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が順調に推移したことに加え、平成22年11月に子会社化した連結子会社の寄与もあり売上高は33,081百万円（前期比2.7%増）となりました。営業利益は四輪車用クラッチ販売の減少等により2,368百万円（前期比19.7%減）となりました。

#### ② 北米

フォード向け販売は堅調に推移いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の四輪車生産の減産、並びに円高の影響等により売上高は22,998百万円（前期比0.4%減）、営業利益は1,057百万円（前期比41.5%減）となりました。

#### ③ アジア

タイの洪水による影響はあったもののインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売は増加いたしました。東日本大震災及びタイの洪水の影響による主要顧客の四輪車生産の減産に伴う中国、インドネシアにおける四輪車用クラッチ販売の減少及び円高の影響等により売上高は56,410百万円（前期比1.0%減）、営業利益は6,348百万円（前期比12.3%減）となりました。

#### ④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車用クラッチ販売は4,577百万円（前期比14.4%減）となりました。営業利益は合理化効果等もあり762百万円（前期比73.7%増）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の業績見通しにつきましては、新興国の景気減速及び原油価格上昇等による二輪車需要の伸び悩み、並びに為替動向等が懸念されます。一方、東日本大震災及びタイの洪水による影響が解消されたことに加え、米国における新車販売は順調に推移しており、国内でもエコカー減税・補助金等による需要喚起が想定され、主要顧客の四輪車の増産が国内外で見込まれております。現時点における平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結業績の見通しは次のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては当期実績1米ドル79円08銭に対し、通期で1米ドル78円を想定しております。

○ 連結業績の見通し

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率(%)	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	54,212	62,000	7,787	14.4	117,068	126,000	8,931	7.6
営業利益 (百万円)	4,250	6,000	1,749	41.2	11,056	13,000	1,943	17.6
経常利益 (百万円)	4,222	6,200	1,977	46.8	11,494	13,500	2,005	17.4
当期純利益 (百万円)	2,744	3,500	755	27.5	7,276	8,000	723	9.9

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産・販売動向及び購買政策、海外各市場の景気動向及び政情、並びに為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は103,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,406百万円増加いたしました。流動資産は54,955百万円となり前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,970百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,430百万円、たな卸資産が1,245百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は48,982百万円となり前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加いたしました。これは主にのれんの減少により無形固定資産が273百万円減少したものの、有形固定資産が3,010百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は22,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加いたしました。流動負債は17,713百万円となり前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,227百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加1,495百万円及び336百万円の事業整理損失引当金の計上等によるものであります。固定負債は5,015百万円となり前連結会計年度末に比べ362百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は81,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,939百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額合計が1,416百万円減少したものの、利益剰余金が5,670百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が11,277百万円、減価償却費が6,335百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が9,541百万円、貸付けによる支出が5,238百万円及び売上債権の増加が3,040百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,953百万円減少し、20,591百万円（前期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,360百万円（前期比17.6%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,277百万円及び減価償却費6,335百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加3,040百万円、法人税等の支払額2,936百万円及びたな卸資産の増加1,804百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,309百万円（前期比92.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,541百万円及び貸付けによる支出5,238百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,204百万円（前期比93.3%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,086百万円（内、少数株主への配当金の支払額480百万円を含む。）及び短期借入金の減少1,045百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	66.84	71.36	71.61	71.97	72.32
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.33	55.86	98.38	101.87	89.28
債務償還年数 (年)	0.19	0.20	0.14	0.10	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.63	86.88	177.54	389.12	630.26

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり16円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は32円となる予定であります。この結果、当期の連結配当性向は22.1%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を36円（内、中間配当金18円）とさせていただく予定であります。

なお、第82期の中間配当についての取締役会決議は平成23年10月26日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つですが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関等を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約63%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ (ブラジル)、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド (ベトナム)

[四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国) 及びエフシーシー (インディアナ) マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (米国)
販売	エフシーシー (インディアナ) インコーポレイテッド (米国)
製造販売	当社、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、ピーティエー エフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、佛山富士離合器有限公司 (中国)

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	67.11	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	東京都品川区	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 6
エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南縣	百万 ニュートランド 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 4 (注) 6
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 6
エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ	100	—	(注) 2 (注) 5
エフシーシー ドブラジル リミテッド	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. 現在、会社の清算手続きを進めております。

6. エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド、ピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。



## (2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラッチ事業における市場シェアの拡大及びクラッチ事業以外での新規事業の展開を目指し、平成23年度を初年度とする3ヶ年の第8次中期経営計画を策定し、そのための重点施策を以下のとおり定めております。

- ① 新規顧客の獲得・新事業の創出。
- ② 顧客満足度の向上。
- ③ コスト競争力の向上。
- ④ 組織の全体・地域最適の実現及び成長基盤の整備。

### (3) 会社の対処すべき課題

欧州の信用不安の拡大、新興国の景気減速及び円高・原油高等が懸念されますが、米国における新車販売は順調に推移しており、国内でもエコカー減税・補助金等による需要の喚起が想定され、自動車業界の増産が見込まれております。

このような状況のなかで当社は重点施策の実施に加え、平成24年3月16日開催の取締役会において生産効率の向上及び津波・地盤の液状化リスクを回避するために決議した、国内生産拠点の再編（太平洋の沿岸部に位置する竜洋工場及び天竜工場の主要製造工程の内陸部の工場及び海外子会社への移管）を円滑に実施してまいります。

加えて、拡販に伴う生産能力の増強、並びに平成23年5月に設立した米国の営業拠点及び平成24年4月にドイツに設立した駐在員事務所を効率的に運営し拡販体制の更なる充実を図ってまいります。

また、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

国内生産拠点の再編、並びにインドネシア、インド等における生産能力の拡充及び同地域におけるスクーター用部品の内作取入による付加価値の向上。

(四輪車用クラッチ)

国内生産拠点の再編、並びに米国及び中国における生産能力の拡充及び新機種対応。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,836	20,865
受取手形及び売掛金	14,339	16,769
商品及び製品	2,009	2,077
仕掛品	2,415	2,569
原材料及び貯蔵品	7,549	8,572
繰延税金資産	1,244	1,152
短期貸付金	120	509
その他	1,919	2,444
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,428	54,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 22,393	※2 23,280
減価償却累計額	△10,964	△11,764
建物及び構築物（純額）	※2 11,428	※2 11,516
機械装置及び運搬具	59,422	62,852
減価償却累計額	△45,285	△47,703
機械装置及び運搬具（純額）	14,137	15,148
工具、器具及び備品	10,817	10,697
減価償却累計額	△9,464	△9,308
工具、器具及び備品（純額）	1,353	1,388
土地	※2 7,471	※2 7,367
建設仮勘定	1,103	3,082
有形固定資産合計	35,493	38,504
無形固定資産		
のれん	1,307	1,032
その他	466	467
無形固定資産合計	1,773	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,791	※1 6,829
長期貸付金	398	440
繰延税金資産	836	900
その他	※2 861	※2 857
貸倒引当金	△52	△49
投資その他の資産合計	8,835	8,978
固定資産合計	46,102	48,982
資産合計	98,531	103,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	8,851
ファクタリング債務	2,330	2,453
短期借入金	※2 1,433	206
未払法人税等	944	899
賞与引当金	1,380	1,331
事業整理損失引当金	—	336
その他	3,165	3,634
流動負債合計	16,609	17,713
固定負債		
長期借入金	139	—
繰延税金負債	2,292	2,648
退職給付引当金	1,355	1,571
役員退職慰労引当金	23	—
その他	842	795
固定負債合計	4,653	5,015
負債合計	21,262	22,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	73,050	78,720
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	78,384	84,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	3,076
為替換算調整勘定	△10,262	△11,962
その他の包括利益累計額合計	△7,470	△8,886
少数株主持分	6,354	6,039
純資産合計	77,268	81,208
負債純資産合計	98,531	103,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	117,621	117,068
売上原価	94,529	95,287
売上総利益	23,092	21,781
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,405	1,210
給料及び手当	2,441	2,648
賞与引当金繰入額	201	228
退職給付費用	234	268
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
減価償却費	206	201
研究開発費	※1 2,853	※1 2,933
その他	2,897	3,233
販売費及び一般管理費合計	10,240	10,724
営業利益	12,852	11,056
営業外収益		
受取利息	176	353
受取配当金	107	127
持分法による投資利益	121	23
その他	254	275
営業外収益合計	659	779
営業外費用		
支払利息	38	19
為替差損	768	272
その他	31	49
営業外費用合計	838	341
経常利益	12,672	11,494
特別利益		
固定資産売却益	※2 48	※2 53
負ののれん発生益	—	83
補助金収入	40	50
特別利益合計	88	187
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 99	※3, ※4 113
投資有価証券評価損	54	—
事業整理損	—	291
災害による損失	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他	0	—
特別損失合計	188	404
税金等調整前当期純利益	12,573	11,277
法人税、住民税及び事業税	3,518	2,545
法人税等調整額	△155	540
法人税等合計	3,363	3,085
少数株主損益調整前当期純利益	9,209	8,191
少数株主利益	1,167	915
当期純利益	8,041	7,276

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,209	8,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	264
為替換算調整勘定	△3,483	△2,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	9
その他の包括利益合計	△3,691	※1 △1,947
包括利益	5,518	6,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,598	5,869
少数株主に係る包括利益	919	374

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	66,463	73,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	8,041	7,276
当期変動額合計	6,586	5,670
当期末残高	73,050	78,720
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,406	△3,407
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,407	△3,407
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,798	78,384
当期変動額		
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	8,041	7,276
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,586	5,670
当期末残高	78,384	84,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,989	2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	284
当期変動額合計	△196	284
当期末残高	2,792	3,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,024	△10,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,238	△1,700
当期変動額合計	△3,238	△1,700
当期末残高	△10,262	△11,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,035	△7,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,434	△1,416
当期変動額合計	△3,434	△1,416
当期末残高	△7,470	△8,886
少数株主持分		
当期首残高	6,029	6,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△314
当期変動額合計	324	△314
当期末残高	6,354	6,039
純資産合計		
当期首残高	73,792	77,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	8,041	7,276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,109	△1,730
当期変動額合計	3,476	3,939
当期末残高	77,268	81,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,573	11,277
減価償却費	6,725	6,335
のれん償却額	109	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△23
受取利息及び受取配当金	△283	△481
支払利息	38	19
為替差損益 (△は益)	200	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	50	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
災害損失	11	—
負ののれん発生益	—	△83
補助金収入	△40	△50
事業整理損失	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他の特別損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	203	△3,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,835	△1,804
その他の資産の増減額 (△は増加)	△223	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	522	2,202
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	267	119
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18	△340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△56
小計	18,450	14,697
利息及び配当金の受取額	560	627
利息の支払額	△58	△26
災害損失の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△3,958	△2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,991	12,360



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△311	△252
定期預金の払戻による収入	525	246
有形固定資産の取得による支出	△3,919	△9,541
有形固定資産の売却による収入	91	144
無形固定資産の取得による支出	△34	△66
投資有価証券の取得による支出	△33	△146
その他の投資の取得による支出	△27	△30
その他の投資の売却による収入	29	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,043	—
貸付けによる支出	△1,035	△5,238
貸付金の回収による収入	1,374	4,514
その他	34	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,350	△10,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	△1,045
長期借入金の返済による支出	△178	△71
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,456	△1,605
少数株主への配当金の支払額	△509	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△3,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△911	△799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,071	△1,953
現金及び現金同等物の期首残高	15,473	22,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,545	※1 20,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド  
他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司  
他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド  
他2社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド、エフシーシー ドブラジル リミターダ、ピーティー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股份有限公司、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～42年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

ニ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	774百万円	733百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	179百万円	167百万円
土地	325	327
投資その他の資産その他	4	3
計	508	499

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
計	2,853百万円	2,933百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	47百万円	53百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	48	53

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	6	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	80	97
工具、器具及び備品	8	7
計	92	112

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	43百万円
組替調整額	—
税効果調整前	43
税効果額	220
その他有価証券評価差額金	264

為替換算調整勘定：

当期発生額	△2,221
組替調整額	—
税効果調整前	△2,221
税効果額	—
為替換算調整勘定	△2,221

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9
その他の包括利益合計	△1,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,454,695	241	—	2,454,936
合計	2,454,695	241	—	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式 (注)	2,454,936	122	—	2,455,058
合計	2,454,936	122	—	2,455,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,836百万円	20,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△291	△273
現金及び現金同等物	22,545	20,591

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621	—	117,621
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,202	49,419	117,621	—	117,621
セグメント利益	9,904	2,948	12,852	—	12,852
セグメント資産	47,542	41,377	88,919	9,611	98,531
その他の項目					
減価償却費	3,032	3,692	6,725	—	6,725
のれんの償却額	109	—	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,127	2,428	4,555	189	4,774

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,611百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額(技術研究所、生産技術センター、本社)等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068	—	117,068
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,642	46,426	117,068	—	117,068
セグメント利益	9,455	1,601	11,056	—	11,056
セグメント資産	52,889	41,016	93,906	10,031	103,937
その他の項目					
減価償却費	2,865	3,470	6,335	—	6,335
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,593	4,883	10,476	575	11,051

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,031百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	タイ	その他	合計
27,593	25,484	19,362	11,806	10,901	22,473	117,621

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、中国、ブラジル及びベトナムであります。

#### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
16,587	7,948	10,958	35,493

### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	78,791	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	70,642	46,426	117,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
27,537	25,743	19,178	12,405	32,204	117,068

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
15,910	10,064	12,528	38,504

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	74,255	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	109	—	—	109
当期末残高	1,307	—	—	1,307

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	1,032	—	—	1,032

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて83百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,412円95銭 1株当たり当期純利益金額 160円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,497円72銭 1株当たり当期純利益金額 144円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,041	7,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,041	7,276
期中平均株式数 (千株)	50,189	50,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,267	6,527
受取手形	18	3
売掛金	6,725	8,703
商品及び製品	665	684
仕掛品	1,186	1,129
原材料及び貯蔵品	2,119	2,207
前払費用	47	51
繰延税金資産	707	720
関係会社短期貸付金	1,700	2,723
未収入金	825	759
その他	113	116
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	21,375	23,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,300	10,275
減価償却累計額	△5,290	△5,596
建物（純額）	5,009	4,679
構築物	1,545	1,548
減価償却累計額	△886	△956
構築物（純額）	658	592
機械及び装置	22,838	22,566
減価償却累計額	△19,021	△19,452
機械及び装置（純額）	3,817	3,113
車両運搬具	157	152
減価償却累計額	△141	△138
車両運搬具（純額）	16	14
工具、器具及び備品	5,915	5,743
減価償却累計額	△5,552	△5,414
工具、器具及び備品（純額）	363	329
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	44	255
有形固定資産合計	15,292	14,367
無形固定資産		
特許権	0	—
電話加入権	3	3
ソフトウェア	64	87
その他	2	2
無形固定資産合計	70	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	525	539
関係会社株式	18,761	18,676
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	171	154
関係会社長期貸付金	—	400
長期前払費用	10	—
長期預け金	648	648
その他	62	59
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	23,161	23,461
固定資産合計	38,523	37,922
資産合計	59,899	61,548
負債の部		
流動負債		
支払手形	514	560
買掛金	2,775	3,720
ファクタリング債務	2,244	2,342
短期借入金	1,000	—
未払金	491	733
未払費用	323	301
未払法人税等	436	153
前受金	22	3
預り金	40	94
賞与引当金	1,110	1,048
その他	0	0
流動負債合計	8,960	8,958
固定負債		
繰延税金負債	1,757	1,587
退職給付引当金	875	794
資産除去債務	36	37
その他	345	325
固定負債合計	3,015	2,744
負債合計	11,975	11,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	2	—
固定資産圧縮積立金	813	905
別途積立金	32,000	34,000
繰越利益剰余金	4,436	4,015
利益剰余金合計	39,896	41,564
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	45,231	46,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	2,945
評価・換算差額等合計	2,692	2,945
純資産合計	47,923	49,845
負債純資産合計	59,899	61,548

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,959	43,759
売上原価		
製品期首たな卸高	418	665
当期製品製造原価	33,213	32,594
当期製品仕入高	1,940	2,104
合計	35,572	35,364
製品期末たな卸高	665	684
製品売上原価	34,906	34,679
売上総利益	9,053	9,079
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	732	688
給料及び手当	1,299	1,356
賞与引当金繰入額	187	195
退職給付費用	195	210
減価償却費	38	47
研究開発費	2,830	2,834
その他	1,098	1,363
販売費及び一般管理費合計	6,381	6,695
営業利益	2,671	2,384
営業外収益		
受取利息	42	48
受取資本利息	128	120
受取配当金	996	1,017
賃貸収入	6	2
設備取次手数料	479	685
技術指導料	104	67
その他	52	54
営業外収益合計	1,810	1,997
営業外費用		
支払利息	7	8
賃貸費用	1	0
為替差損	113	27
その他	3	0
営業外費用合計	125	36
経常利益	4,356	4,345
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	40	40
特別利益合計	41	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	39	52
投資有価証券評価損	54	—
関係会社株式評価損	—	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	116	320
税引前当期純利益	4,281	4,065
法人税、住民税及び事業税	929	773
法人税等調整額	△99	18
法人税等合計	829	791
当期純利益	3,451	3,274

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,555	4,555
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043	1,043
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	9	2
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6	△3
特別償却積立金の積立	—	0
当期変動額合計	△6	△2



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期末残高	2	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	765	813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	48	92
当期変動額合計	48	91
当期末残高	813	905
別途積立金		
当期首残高	29,000	32,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	32,000	34,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	4,436
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	6	3
特別償却準備金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△48	△92
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	3,451	3,274
当期変動額合計	△1,045	△420
当期末残高	4,436	4,015
利益剰余金合計		
当期首残高	37,900	39,896
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	3,451	3,274
当期変動額合計	1,996	1,668
当期末残高	39,896	41,564
自己株式		
当期首残高	△3,406	△3,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,407	△3,407
株主資本合計		
当期首残高	43,235	45,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	3,451	3,274
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,995	1,668
当期末残高	45,231	46,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,884	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	253
当期変動額合計	△192	253
当期末残高	2,692	2,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,884	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	253
当期変動額合計	△192	253
当期末残高	2,692	2,945
純資産合計		
当期首残高	46,120	47,923
当期変動額		
剰余金の配当	△1,455	△1,606
当期純利益	3,451	3,274
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	253
当期変動額合計	1,803	1,921
当期末残高	47,923	49,845

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

###### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

##### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年2月21日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「役員の変動、取締役委嘱業務の変更及び人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

① 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産の設備投資額 (百万円)	4,711	10,918
減価償却費 (百万円)	7,047	6,713

② 所在地別セグメント

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,202	23,088	56,983	5,347	117,621	—	117,621
(2)セグメント間の内部売上高	12,885	447	1,856	70	15,259	(15,259)	—
計	45,087	23,536	58,840	5,417	132,881	(15,259)	117,621
営業費用	42,139	21,727	51,604	4,979	120,450	(15,680)	104,769
営業利益	2,947	1,809	7,235	438	12,431	420	12,852
II. 資産	63,420	16,063	36,167	4,044	119,696	(21,164)	98,531

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,081	22,998	56,410	4,577	117,068	—	117,068
(2)セグメント間の内部売上高	13,120	258	2,627	57	16,063	(16,063)	—
計	46,202	23,257	59,038	4,634	133,132	(16,063)	117,068
営業費用	43,834	22,199	52,689	3,872	122,596	(16,584)	106,012
営業利益	2,368	1,057	6,348	762	10,536	520	11,056
II. 資産	65,288	17,597	40,056	4,252	127,195	(23,257)	103,937

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

③ 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,484	57,506	7,037	90,028
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,621
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.6	48.9	6.0	76.5

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,743	57,178	6,610	89,531
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,068
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.0	48.8	5.7	76.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。